

【 国家基本政策委員会 】

(1) 審議概観

第150回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を2回開き、森内閣総理大臣と討議を行った。

〔国政調査等〕

国家基本政策委員会合同審査会は、10月25日及び11月1日の2回開かれ、いずれも鳩山由紀夫君、不破哲三君及び土井たか子君と森内閣総理大臣との間で討議が行われた。

なお、会期中、国家基本政策委員会両院合同幹事会において、合同審査会の運営に関し、配分時間の厳守、テーマを設定しての討議、TV再放送の実施、合同審査会の毎週開催、40分の時間枠の拡大等について議論が行われたが、与野党間で意見の一致を見るに至らなかった。

10月25日の合同審査会（第1回）では、野呂田芳成衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、総理の「第三国経由」発言が北朝鮮による拉致疑惑事件打開に与えた影響、3年前の訪朝団副団長が行った発言の性格、訪朝団副団長の発言について虚偽の説明を行った官房長官の責任、北朝鮮による拉致疑惑事件解決に向けての今後の見通し、英首相に対する総理発言が国益に与えた影響、北朝鮮をめぐる国際情勢に適切に対処することの必要性、3年前の訪朝団が北朝鮮に提示した行方不明者の数、拉致疑惑について物証等により結論が出た事件の数、拉致疑惑の中身を踏まえた上で北朝鮮との交渉に臨むことの必要性、拉致疑惑事件の解決方策について政府部内での意思統一の必要性、訪朝団副団長の発言を社民党を加えた団の見解とすることの不当性等について討議が行われた。

11月1日の合同審査会（第2回）では、本岡昭次参議院国家基本政策委員長が会長を務め、前官房長官が虚偽の国会答弁を行ったことについての認識、覚せい剤事件捜査をめぐる前官房長官の道義的責任、前官房長官による捜査情報漏えいの可能性、捜査情報漏えい疑惑に関し総理として調査を指示することの必要性、北朝鮮への米50万トン支援密約の有無、北朝鮮との交渉において総理の発言等が国益に与えた影響、前官房長官と右翼団体日本青年社とのかかわり、前官房長官に係る疑惑が報道された時点での適切な対応の必要性、KSDによる半強制的な勧誘実態についての調査指示の有無、自民党が任意団体経由でKSDから受け取った政治献金返還の必要性等について討議が行われた。

(2) 委員会経過

○平成12年9月27日（水）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
 - 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
 - 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。
-

○平成12年10月25日（水）（合同審査会 第1回）

- 国家の基本政策に関する件について鳩山由紀夫君、不破哲三君及び土井たか子君が森内閣総理大臣と討議を行った。

○平成12年11月1日（水）（合同審査会 第2回）

- 国家の基本政策に関する件について鳩山由紀夫君、不破哲三君及び土井たか子君が森内閣総理大臣と討議を行った。